富田林市元気なまちづくりモデル事業補助金交付要綱

令和6年6月4日
富田林市要綱第69号

富田林市元気なまちづくりモデル事業補助金交付要綱（令和2年富田林市要綱第65号）の全部を改正する。

（目的）

第1条 この要綱は、市民等が自主的及び自発的に実施する公益的な事業（以下「事業」という。）に対し、市が富田林市元気なまちづくりモデル事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することにより、地域住民の絆を深め、もって地域課題の解決及び地域の活性化に資するとともに、行政と市民との協働を推進することを目的とする。

（補助対象者）

第2条 補助金の交付の対象となる者（以下「補助対象者」という。）は、次のいずれにも該当するものとする。

（1） 主たる活動拠点を市内に有し、構成員の数が5人以上の団体であること。ただし、次条第1項第3号の事業に申請するものについては、次のアからエのいずれかに該当し、いずれも主たる構成員が在席する学校等の承認を得た団体であること。

ア 大学（学校教育法（昭和22年法律第26号）第83条に規定する大学、同法第99条第1項に規定する大学院及び同法第108条第2項及び第3項に規定する短期大学をいう。）の学生で構成する団体

イ 高等学校（学校教育法第50条に規定する高等学校をいう。）の生徒で構成する団体

ウ 中学校（学校教育法第45条に規定する中学校をいう。）の生徒で構成する団体

エ 各種学校（学校教育法第134条第1項に規定する各種学校をいう。）の生徒で構成する団体

（2） 営利、政治又は宗教的活動を目的としない団体であること。

（3） 定款、規約、会則等による運営がなされている団体であること。

2 前項の規定にかかわらず、補助対象者が次のいずれかに該当する者を含む団体であるときは、補助金を交付しない。

（1） 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第7

7号) 第2条第6号に規定する暴力団員

(2) 富田林市暴力団排除条例(平成25年富田林市条例第30号)第2条第3号に規定する暴力団密接関係者

(補助事業)

第3条 補助金の交付の対象となる事業(以下「補助事業」という。)は、次に掲げる事業とし、同一年度に複数の事業を受けることはできないものとする。

(1) 自由テーマ型 市民が自由な発想で自主的・自発的に取り組む事業

(2) 協働事業推進型 多様な団体が連携し、互いの強みを活かして取り組む事業

(3) 学生活動応援型 学生や生徒が自主的に取り組む事業

(4) スタートアップ型 市民公益活動団体を新たに起ち上げ取り組む事業

2 前項の補助事業は、次のいずれにも該当するものとする。

(1) 地域課題の解決及び地域の活性化が図られるものであること。

(2) 市内で実施し、広く市民を対象とするものであること。

(3) 公益性、継続性、発展性及び地域の主体性が見込まれるものであること。

(4) 営利、政治又は宗教に関するものでないこと。

(5) 他の補助金等の交付を受けていないこと。

(補助対象経費)

第4条 補助金の交付の対象となる経費(以下「補助対象経費」という。)は、補助事業に要する経費とし、人件費、交際費、慶弔費、食糧費等補助事業に直接関係しない経費を除くものとする。

(補助金額等)

第5条 補助金の額(以下「補助金額」という。)は、補助対象経費の合計額に別表で定める補助率を乗じて得た額(その額が別表に定める補助限度額を超えるときは、当該補助限度額)とする。

2 前項の規定による補助金額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てる。

3 一の補助対象者が複数年度継続して実施する場合は、3年を限度として補助する。

(交付の申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、富田林市元気なまちづくりモデル事業補助金交付申請書(様式第1号。以下「申請書」という。)に、次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

(1) 団体概要

(2) 事業スケジュール

- (3) 収支予算書（様式第2号）及び支出の部の内訳（様式第2号の2）
  - (4) 団体の定款、規約、会則、名簿等の写し
  - (5) 前年度の活動実績がある場合は、その決算書
  - (6) 団体の活動内容が分かる書類
  - (7) 第3条第1項第3号の事業に申請する団体にあつては、主たる構成員が在籍する学校等の承認が確認できる書類
  - (8) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
- 2 申請者は、申請書等の作成に当たり、富田林市市民公益活動支援センターの助言を受けることができる。

（交付の決定等）

第7条 市長は、申請書の提出があつたときは、第13条に規定する富田林市元気なまちづくりモデル事業審査委員会に意見を求め、補助金の交付の可否を決定し、その内容及びこれに付した条件を富田林市元気なまちづくりモデル事業補助金交付・不交付決定通知書（様式第3号）により、申請者に通知するものとする。

（事業計画の変更又は中止）

第8条 前条の交付決定を受けた申請者（以下「補助事業者」という。）は、やむを得ない理由により補助事業の内容を変更し、又は中止しようとするときは、富田林市元気なまちづくりモデル事業計画変更・中止承認申請書（様式第4号）を提出し、市長の承認を受けなければならない。ただし、次に掲げる軽微な変更については、この限りでない。

- (1) 事業目的及び内容等の変更のうち、事業の基本部分に関わらないもの
  - (2) 経費の目的を実質的に変更するものでないもの
- 2 市長は、前項の申請があつたときは、必要に応じて第13条に規定する富田林市元気なまちづくりモデル事業審査委員会に意見を求め、申請内容を承認した場合は、富田林市元気なまちづくりモデル事業計画変更・中止承認通知書（様式第5号）により、補助事業者に通ずるものとする。

（事業実績の報告）

第9条 補助事業者は、補助事業が完了したときは、速やかに富田林市元気なまちづくりモデル事業実績報告書（様式第6号）に、次に掲げる書類を添えて市長に提出しなければならない。

- (1) 補助事業の実績書（様式第6号の2）
- (2) 補助事業等の収支決算書（様式第7号）及び補助事業等の支出の部の内訳（様式第7号の2）
- (3) 補助事業に係る経費の領収書の写し
- (4) 補助事業の内容を記録した報告書、写真、広報物等

(5) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
(補助金額の確定等)

第10条 市長は、前条の実績報告書を受理したときは、その内容を審査及び必要な調査を実施の上、適当と認めた場合は、補助金の交付金額を確定し、富田林市元気なまちづくりモデル事業補助金額確定通知書(様式第8号)により、補助事業者へ通知するものとする。

2 市長は、前項の通知をしたときは、速やかに補助事業者へ補助金を交付するものとする。

3 前項の規定にかかわらず、市長は、富田林市元気なまちづくりモデル事業補助金概算交付願(様式第9号)を受理したときは、交付決定した補助金額の範囲内で一部又は全額の概算交付をすることができる。

(補助金の返還)

第11条 市長は、補助事業者が次のいずれかに該当すると認めたときは、補助金の交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は既に交付した補助金があるときは、期限を定めてその全部又は一部の返還を命ずることができる。

(1) 補助金の交付決定の内容又はこれに付した条件に違反したとき。

(2) 補助金を目的外に使用したと認められるとき。

(3) 補助金の全部又は一部を使用しなかったとき。

(4) 補助事業の変更若しくは中止又は事業の遂行の見込みがないとき。

(5) 補助事業の成果が不良と認められたとき。

(6) 前各号に掲げるもののほか、この要綱に違反したとき。

(書類の保存)

第12条 補助事業者は、補助事業に係る関係書類及び関係帳簿等を補助金の交付を受けた年度の翌年度から起算して5年間保存しなければならない。

(審査委員会)

第13条 第7条の事業の交付決定及び第8条の事業計画の変更又は中止の承認を適正に行うため、富田林市元気なまちづくりモデル事業審査委員会(次項において「委員会」という。)を置く。

2 委員会の組織及び運営に関する事項は、市長が別に定める。

(委任)

第14条 この要綱に定めるもののほか、この要綱の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、公布の日から施行し、改正後の富田林市元気なまちづくりモデ

ル事業補助金交付要綱の規定は、令和6年度の事業から適用する。

(経過措置)

- 2 この要綱による改正前の富田林市元気なまちづくりモデル事業補助金交付要綱第14条及び第15条の規定は、この要綱の施行後も、なおその効力を有する。

(この要綱の失効)

- 3 この要綱は、令和9年3月31日限り、その効力を失う。ただし、同日以前に補助金の交付決定を受けた者については、この要綱の失効後も、なお従前の例による。

附 則 (令和7年要綱第60号)

この要綱は、令和7年4月30日から施行し、改正後の富田林市元気なまちづくりモデル事業補助金交付要綱の規定は、令和7年度の事業から適用する。

別表 (第5条関係)

事業区分	補助率	補助限度額		
		1年目	2年目	3年目
自由テーマ型	9/10	20万円	15万円	10万円
協働事業推進型	9/10	15万円	10万円	5万円
学生活動応援型	10/10	10万円	10万円	10万円
スタートアップ型	9/10	25万円 (設立1年以内の団体は、35万円)	20万円	15万円